

都市計画法適合証明申請書 添付書類一覧

提出部数 2部

(正本1部・副本1部)

(図書の大きさは、原則A4サイズ)

既存 建替	農家 住宅	団地	開発許可 調整区域内 宅地分譲	書 類	備考(作成要領)
○	○	○	○	申請書	別紙記載例を参考に記載すること。
不要	○	不要	不要	理由書	申請の理由を記載して署名、押印すること。 農業倉庫を建築する場合は、作付面積及び収納する農機具を全て記載すること。
○	○	○	○	案内図(1/2500程度)	縮尺・方位・敷地の位置と形状を記載すること。
○	○	○	○	敷地現況図 (1/250以上)	敷地の境界、周辺の公共施設、建築物等の位置、 がけ及び擁壁、写真の撮影位置等を明示すること。 擁壁については、構造・高さ・天端高・延長も記載すること。 敷地4隅の現況地盤高を記載すること。
○	○	○	○	配置図 (1/250以上)	敷地の境界、周辺の公共施設(道路は道路名称、建基法 該当号を記載)、予定建築物等の位置、擁壁(既存・新設) の位置・構造・延長・天端高、排水施設の位置・種類・ 形状、水の流れの方向を明示すること。 都市計画道路が通る場合、その位置を明示すること。 敷地4隅の計画地盤高を記載すること。 ※優良田園住宅の場合、道路・隣地境界から予定建築物 の距離を記載すること。
○	○	○	○	縦横断面図 (1/250以上)	計画断面(現況及び計画地盤高も記載)、道路、水路、予定 建築物、切土高・盛土高、(または切土・盛土なし)を記載すること。 切土部分は黄色、盛土部分は赤色に着色すること。
△	△	△	△	擁壁の断面図 (1/250以上)	擁壁を新設する場合、構造を明示すること。 宅盤高、隣地地盤高等、周辺状況について明示すること。
○	○	○	○	公図写	申請地は黄色、公道は赤、水路は青、堤塘敷は 薄墨色に着色し、方位・縮尺を明示すること。 (3ヶ月以内のもの)
○	○	○	○	敷地求積図 (1/250以上)	セットバックをする場合や申請敷地が500㎡以上で敷地に 盛土をする場合は、その部分も別途求積すること。 ※開発許可した宅地分譲は区画確定測量図を添付すること。
○	○	○	○	建築物の平面図、立面図	構造、規模(建築面積・延床面積)、建ぺい率、容積率、 高さを記載すること。 ※優良田園住宅の場合、屋根と壁の色(マンセル値、彩度) を記載すること。
○	不要	不要	不要	建築物新旧対照表	様式別途有。
○	○	○	○	土地登記簿謄本	発行日が申請日から3か月以内のもの。宅地となった日や取得 日を確認する場合や、既存宅地確認日以降に分合筆をしている 場合など、関係する複数の謄本や閉鎖謄本も必要な場合あり。
△	△	△	△	土地使用承諾書	申請者と土地所有者が異なる場合に必要。共有地なら全共有者。
不要	△	不要	不要	住民票	申請者が農業従事者でない場合、世帯全員のもの。
○	○	○	○	誓約書 (申請者氏名は自筆)	申請に係る建築物について、貸与・転売・用途変更※ しない旨を誓約する。(書式自由) ※貸与・転売等誓約しなくても良い場合もあります。詳細はお問合せください。
○	○	○	○	現況写真	敷地の現況、接道の状況、放流先河川の現況、がけ・擁壁 の現況がわかるもの(2方向以上)。 敷地の境界を赤い線で明示すること。 撮影した日付を記載すること。(3か月以内のもの)
①	②	③	④	申請の根拠となる書類	① 既存建物が適法に建築されたことを証する書面 →既存建物の登記簿謄本・建築確認通知書・都市計画法43条 に基づく建築許可書・固定資産登録事項証明書など ② 農家資格を証する書面 ③ 当該開発区域内であることを証する書面(土地の開鎖登記等) ④ 開発許可書、検査済証、土地利用計画図(最終許可のもの)
△	△	△	△	農転許可書	申請中の場合は、受付印を押した申請書の写。
△	△	△	△	他法令の手の状況	占用許可・工事承認申請に該当する場合は、申請書の写を添付。
△	△	△	△	委任状 (委任者氏名は記名+押印+自筆)	本人以外が申請書等を提出等する場合に必要。

○……必要書類 △……必要に応じて添付する (その他の用途は別による)

注: 副本に添付する公的証明(土地登記簿謄本・住民票)は、複写のもので可。